

フランスにおける同性婚をめぐる 政党・政治家の動向

尾 玉 剛 士

はじめに

2012年4-5月のフランス大統領選挙の際、社会党の候補者だったフランソワ・オランド (François Hollande) は同性カップルの結婚と養子縁組の実現を公約の一つとして掲げていた。オランドが現職のニコラ・サルコジ (Nicolas Sarkozy) を破り当選した後、翌2013年4月23日には同性カップルが結婚し、個人ではなくカップルとして養子を受け入れることを可能とする法案が可決されている (5月18日公布)¹⁾。

こうしてフランスはヨーロッパで9番目に同性婚を認める国となったわけだが、国会の内外でこうした法改正が満場一致で支持されていたというわけではなく、むしろかなり激しい論争と対立が繰り広げられた。政治家や知識人・ジャーナリストらが議論を戦わせただけでなく (浅野 2014; 長谷川 2015)、法案賛成派・反対派双方の人々による大規模なデモが繰り広げられ、暴力的な衝突が生じることもあった。社会党を中心とする左翼政権が法改正を推進する一方で、最大野党 (前与党) のUMP (Union pour un mouvement populaire: 国民運動連合) は反対派の受け皿となり、法案成立後も反対派の人々は法律の撤回を目指して運動を続けた。また、同性婚法はカトリック保守派の政治的影響力・存在感を急速に高めることになった (Béraud 2021; Raison du Cleuziou 2021)。1980年代以来、欧州統合や経済・社会政策をめぐる左右の主要政党の政策が接近する中で、同性婚は重要な政治的対立軸を形成することになった²⁾。

同性婚法の内容やそれを巡ってなされた論争については既に様々な研究・解説があるが (浅野 2014; 長谷川 2015; Théry 2016=2019)、本稿では法案

を成立させたオランド政権の前後の時期も含めて同性婚をめぐるフランスの政党や政治家の動向に焦点を当てる。そうすることで、政党間の競争という視点からフランスの同性婚法を捉え直し、また同性婚法が政党・政治家にどのような影響を与えたのかについて検討していく。本文中の考察を通じて、第一に、同性婚というテーマが社会党にとって右翼陣営との競争、そして左翼陣営内部での競争上求められていた政策であったこと、第二に、同性婚法案の登場と成立が2017年の政界大再編の遠因となっていたことを示す。

1. 新たな政治的対立軸としての同性婚——2012年大統領選挙

まず、2012年4-5月の大統領選挙の際の主要候補の立場を振り返ってみよう。「はじめに」でも触れたように、社会党のオランドは「今こそ変化の時：フランスのための私の60公約」と題されたパンフレットの中で、公約「31 同性カップルに結婚と養子縁組の権利を保障します」と明言していた(Hollande 2012)。左翼では、この他に共産党を含む左翼戦線のジャン＝リュック・メランション(Jean-Luc Mélenchon)、緑の党³⁾のエヴァ・ジョリ(Eva Joly)らも同様の公約を発表していた。

一方、現職の大統領であったUMPのサルコジの公約ではこのテーマに関する言及自体がない(Sarkozy 2012a)。ただし、選挙前の2月に行われたインタビューの中で、同性カップルには既存のPACS (pacte civil de solidarité : 連帯市民契約)⁴⁾によって結婚と同等の権利を保証すればよいのであって、「私達の社会が道標を必要としているこの困難な時代において、結婚という極めて重要な社会制度のイメージを混乱させるべきではないと思います」と述べている(Sarkozy 2012b)。また、同性カップルの養子縁組については、それが可能になることが同性婚に反対する理由の一つであり、現に同性の人々が親としての役割を果たしていることがあるとしても、「新たな家族の定義を法律に明記することが必要だとは思いません」と答えている。他方、4月の第1回投票で得票3位となった国民戦線のマリーヌ・ルペン(Marine Le Pen)の公約では、PACSがあれば十分であって、同性婚と同性カップルの養子縁組には反対と明記されている(Le Pen 2012)。

このように、結婚は異性カップルのものであり、家族とは父親・母親とその子からなるものであって、同性カップルには既にPACSという法的枠組みがあるのだから、結婚や養子縁組を認める必要はないというのが2012年当時、そしてそれ以降の時期における同性婚法反対派に顕著に見られた姿勢で

ある。

次に有権者に対する調査を参照しよう (Morabito et Réguer-Petit 2012)。大統領選挙の約半年前の 2011 年 10 月に行われた調査 (TNS-Sofres TriElec) によると、同性愛自体を否定する意見は回答者の支持政党によらず少数派となっており、全体の 85% が同性愛を受け入れている。ところが、それに比べ同性カップルによる養子縁組については全体として賛成する割合が減少し、また支持政党別に見た回答傾向の差異が顕著となっている。56% の回答者が同性カップルによる養子縁組に賛成していたが、右翼政党支持者は左翼政党支持者に比べ同性カップルによる養子縁組に反対する傾向が強い。支持政党別に見た場合、極左と緑の党支持者の間で同性カップルの養子縁組に賛成する回答が最も多く (70% 強)、UMP 支持者の間で最も少なかった (36%)。一方、極右支持者の間では UMP 支持者に比べ同性カップルの養子縁組に賛成する回答が多かった (53%)。2011 年に国民戦線の新党首となったマリーヌ・ルペンは父であるジャン＝マリ・ルペン (Jean-Marie Le Pen) とは異なり同性愛や PACS を否定しておらず (畑山 2018)、父時代の超保守主義路線からの転換を進めていた。上記のように同性婚を認めてはいないものの、同性婚反対運動 (後述) が盛り上がりつつある中、マリーヌ・ルペンは距離をとっていく。

また、同じプロジェクトの 2012 年 3 月の調査によると、カトリックを信仰している回答者の 50% 近くが同性カップルの養子縁組に反対であった (Morabito et Réguer-Petit 2013 : 29)。同性婚法案成立に向けてオランダ政権は教会とも交渉を持つものの (伊達 2018 : 50)、枢機卿・パリ大司教のアン Dre・ヴァント＝トロワ (André Vingt-Trois) をはじめフランスのカトリック教会 (司教会議) は同性婚法への反対姿勢をとっていく。ただし、教会は 1980 年代以降、極右・国民戦線に対する不支持を除けば、信者に特定の政党の支持・不支持を求めない立場を基本的にとってきた (Raison du Cleuziou 2021 : 95)。同性婚法案をきっかけとしたカトリック保守派の台頭は、右翼の大政党であり、かねてカトリック票をとくに集めてきた UMP に大きな影響を与えていくことになる。

4-5 月の大統領選挙におけるオランダの勝利と 6 月の下院選挙での左翼の勝利によって誕生した社会党政権には、ユーロ危機後の経済・財政の再建という困難な課題が待ち受けていた。一方、社会党のリーダーたちは同性婚法が難題になるとは想定していなかったようである (Abrial et Persico 2018)。実際、政権成立の前年の上院選挙で左翼が第五共和制初の過半数を制してい

たことで、オランド政権成立時には上・下院とも左翼が多数派となっており、オランドのみならずメラシオンやジョリといった左翼の他勢力のリーダーも同性婚推進の立場であった。ところが、同性婚と養子縁組（そして生殖補助医療）は2012年春の大統領選挙キャンペーンを機に重要争点となり、選挙後も国会の内外で賛成派と反対派の大規模な対立が続くことになった⁵⁾。次にこのテーマをめぐる政治的構図の理解を深めるために、2012年の大統領選挙に至るまでの政党・政治家の動きを振り返ってみたい。

2. PACS 法制化（1999 年）以降の大きな構図

政党・政治家の動向

前節の検討を振り返ると、2012年春の大統領選挙において決選投票に進出した社会党のオランドは同性婚と養子縁組を法制化していく立場、対立候補であったUMPのサルコジはどちらにも反対の立場であった。両候補はそれぞれ左右両翼において圧倒的な勢力を誇る大政党のリーダーであり、その他の小政党を視野に入れるにしても、左翼諸政党（緑の党、共産党など）が同性婚法に対して積極的な立場、右翼諸政党（キリスト教民主党、国民戦線など）が消極的な立場をとっていたと概ねまとめることができよう。また、左翼支持層では養子縁組に賛成する傾向がより強く、右翼支持層ではより弱かった（Morabito et Réguer-Petit 2012 ; 2013）。本節ではこのような政治的対立軸が形成されていった過程、また重要性を増していった過程を少し時代を遡って検討してみたい。

2013年の同性婚法成立に先立ち、1999年にはPACSが法制化されているが、この時も改革を実現したのは社会党を中心とした左翼連立内閣であった。さらに遡れば、性的同意年齢に関する同性愛者に対する差別が解消されたのも1982年のミッテラン社会党政権においてであった。それゆえ、一見すると同性婚法の提案は社会党の旧来からの政策の自然な延長線上に位置づけることも可能に思われそうだが、PACS成立後すぐに社会党の政治家たちが同性婚の法制化へと突き進んだわけではない。むしろこのテーマに関しては緑の党の動きが目立っている。

2002年から2012年までフランスではUMPを与党とする右翼政権が続いたが、その間の左翼勢力の動きを振り返ってみよう。重要なエピソードは2004年6月に南西部のペーグルの市長だった緑の党のノエル・マメール（Noël Mamère）が民法に同性婚を禁止する規定がないとして同性カップル

の結婚式を行ったことである（長谷川 2015 : 70-1 ; Abrial et Persico 2018 : 351）。翌年には地方裁判所によって婚姻は無効とされ、カップルは破棄院（最高裁判所）に控訴したものの、2007 年 3 月にやはり無効化された。とはいえ、一連の経緯が報道されると同性婚に対する世論の注目は高まり、同性婚の実現を求める動きは他の自治体にも広がっていた。緑の党は 2007 年の大統領選挙公約に同性カップルによる結婚と養子縁組の法制化を掲げ（Voynet 2007）、独自に法案を国会に提出するといった形で積極姿勢を維持していく。

一方、社会党ではベール市のエピソードが党内の同性婚支持の弾みを付けたとはいえ、同性婚推進で党内が一致していたわけではなかった。こうしたテーマが社会党にとってふさわしいものなのか疑問視する向きや、同性婚という「どちらかという大都市（とくにパリ）に結びつけられる関心事と地方部選出の政治家によって主にもたらされる争点のそれぞれに与えるべき優先順位に関する社会党内での意見の相違」があったという（Abrial et Persico 2018 : 354）。社会党は 2006 年の夏に翌年の大統領選挙に向けて作成されたプログラムの中で同性カップルの結婚と養子縁組を明記するものの（Parti Socialiste 2006）、11 月の予備選挙によって候補者に選出されたセゴレーヌ・ロワイヤル（Ségolène Royal）は自身の公約（2017 年 2 月公表）中では「同性カップルに諸権利の平等を保障する」という曖昧な表現を選んでいる（Royal 2007）。結局、2007 年の大統領選挙ではサルコジが養子縁組を除いて婚姻カップルと同等の権利を同性カップルに認めるために新たに市民連合（union civile）を創設すると公約して当選し（Sarkozy 2007）、当選後には実施されぬままとなった（*Libération* 18.11.2014）。

その後、2011 年 4 月に社会党は翌年のプログラムの中に全てのカップルの結婚と養子縁組を明記し（Parti Socialiste 2011）、10 月の大統領選挙候補者予備選挙に勝利したオランドは前節で述べたようにこれら大統領選挙の公約 31 として維持する。また、同年 11 月に緑の党との間で交わされた政策合意の中には結婚と養子縁組に加えて生殖補助医療への平等なアクセスも盛り込まれている（Abrial et Persico 2018 : 354 ; *Le Monde* 29.11.2011）。2012 年春の大統領選挙・下院選挙後にオランド政権は緑の党との連立政権として出発し、翌年には同性婚法が成立するのだが、社会党からは数名だが反対票を投じた議員も出ている。先述のように、社会党の政治家たちは必ずしも一致して同性婚法を推進してきたわけではなく、党内で政策の影響に関する理解や合意が十分に広まっていたわけでないことがうかがわれる。

一方、右翼の諸政党は PACS の導入に強く反対していたが⁶⁾、導入以降は同性カップルのための法的枠組みの整備そのものは否定しておらず、2012 年の大統領選挙ではサルコジもマリーヌ・ルペンも同性婚の法制化は認めないものの PACS の意義は否定しなかった。両者とも既に定着がみられた PACS を容認することで現実主義的な姿勢を見せつつ、同性婚の法制化には反対することで左翼との差異化や保守層へのアピールに努めた形となった。サルコジと UMP の同性婚法制化に対する消極姿勢の背景として、熱心なカトリック信者たちからの年来の支持が挙げられるだろう (Tiberj 2013 ; Raison du Cleuziou 2021)。また、UMP にはキリスト教民主党 (PCD : Parti chrétien-démocrate) という小規模な協力政党が存在し、創設者のクリスティヌ・ブータン (Christine Boutin) は国会で PACS 導入に猛反対した政治家である (プロライフ運動のリーダーでもある)。ただし、その一方で、UMP は中道派勢力とも協力しており、中道から右翼までの幅広い勢力の盟主としての地位にあった。2013 年の投票の際には、少数だが UMP の政治家からも同性婚に賛成する政治家が出ている。

以上のように、左右両翼とも同性婚法をめぐる内部に意見の違いが認められるが、推進派のオランドと消極派のサルコジが左右の 2 大政党を代表して大統領選挙で対決することによって、同性婚を巡る政治的対立は左右対立の装いをまとうことになった。さらに、UMP が 2012 年の大統領選挙敗北後にカトリック保守派や同性婚反対派の支持を見込んで右傾化を強めると、対立軸としての重要性がより一層増大していった (第 3 節)。この点は、経済・社会政策の左右対立が曖昧化していったことと対照をなしているように思われる。1980 年代以降、フランスでは左右の勢力間での政権交代が繰り返されるが、左右どちらの政権も欧州統合下でのフランス企業の国際競争力の強化、社会保障の財政均衡の重視といった経済・社会政策の大枠を共有するようになった (尾玉 2018)。こうした中で、社会党にとって同性婚は右翼勢力に対する違いを見せやすいテーマであった。次にこの点について検討することで、同性婚法を提案することが社会党にとってどういう意味を持つのかについて考えてみよう。

社会党にとっての同性婚

経済・社会政策上の右翼政権との違い有権者を見せにくい中で、社会党はどのようにして右翼勢力に勝利することができるであろうか。先に触れたロワイヤルは 2007 年春の大統領選挙において、かねて治安対策や移民政策の

強硬派として知られていたサルコジと戦うに当たって、負けじと治安対策を重視し、非行少年への軍隊式指導を主張するといった従来の社会党とは異なる右翼的な立場をとったが (Lefebvre 2014)、結局敗北している⁷⁾。これに対して、同性婚は UMP や国民戦線といった右翼政党に対して明確に違いが出せるテーマであったといえよう。さらには、社会党にとって同性婚は対立陣営である右翼の分断をもたらす政策 (ウェッジ・イシュー) だったとの指摘もある (Abrial et Persico 2018 : 351)。

また、同性婚は社会党の支持層の変容に対応したテーマでもある。1981年にミッテラン社会党政権 (共産党も入閣) が成立した要因として中間層と労働者層の双方の支持獲得に成功したことがしばしば指摘されるが、政権獲得後には労働者層の支持は社会党・共産党から国民戦線へと移っていった。結果的に、社会党の支持基盤は大都市の高学歴層に傾斜していく (Lefebvre 2014)⁸⁾。また、上述のように経済・社会政策の右翼政権との差異が縮小するほど文化的リベラリズムのアピールが社会党にとって重要になっていった (Tiberj 2013)。確かに、死刑廃止 (1981 年) や移民の権利拡大のように、かねて人権の党としての実績を誇ってきた社会党であるが、こうした支持基盤の変化は社会党内の力学を見ていく上で注意する必要があるだろう。都市高学歴層に支持基盤が傾斜するようになった社会党政権には同性婚法という公約を是非とも実現する必要があったのである。2010 年代のフランスにおいては、社会・文化的リベラリズムを打ち出せるテーマは社会党やその他の政党が右翼政党と対抗する上で、また都市住民の支持を得る上で、選挙戦略として重要になっていた。

社会党が党の政策として同性婚を掲げて来たもう一つの要因として、LGBT 関連団体の連合体であるアンテル LGBT (Inter-LGBT) に代表される市民社会の団体とのつながりも指摘できる (Abrial et Persico 2018 : 350)。人権の擁護や差別に対する反対を重視する社会党は 1980 年代以来、同性愛者の運動との連携を重視してきた。市民団体からの意見を取り入れつつ、彼ら・彼女らを支持基盤としてきたのである。とりわけ、アンテル LGBT の参加団体でもある HES (Homosexualités et Socialismes : ホモセクシャリティと社会主義) は社会党の党大会などのイベントに参加するのみならず、同性愛者の権利に関する党の助言者・ブレーンとしての役割も担ってきた。例えば、2011 年の冬にオランダの選挙キャンペーン・チームが組織された際には、当時 HES のリーダーを務めていたジル・ボン＝モリイ (Gilles Bon-Maury) が登用されている。

最後に、このイシューを左翼政党間競争の観点からも見ていきたい。2002年の大統領選では左翼候補が乱立したせいで投票が分散してしまい、社会党のジョスパンは父ルペンに敗北して決選投票に進出できないという事態に陥った。これ以降、社会党にとっては他の左翼勢力からの票の奪還が課題になった。2012年の大統領選挙ではオランドは金融界を敵視したり、超富裕層に対する所得税の最高税率を75%にすると主張したりして、より左に位置するメランションに票が流れないように対策を打っていた (Sawicki 2013)。

また、上述したように、社会党が同性婚を公約する上では、協力政党である緑の党に着目する必要がある。都市高学歴層という社会党の支持基盤は緑の党のそれと重なっており、パリ市では2001年以来長年にわたって社会党と緑の党が与党となっている⁹⁾。社会党は緑の党と対抗関係に陥って共倒れになることを避けなければならない、2011年には緑の党と政策協定を結び (前述のようにこれには同性カップルの権利拡大が含まれた)、翌年の下院選挙でも協力している。この結果、緑の党は過去最高の17議席を獲得し、オランド政権には党全国書記のセシル・デュフロ (Cécile Duflo) が国土均等・住宅大臣として入閣している。2012年の大統領選挙では左翼戦線のメランションも同性婚と同性カップルの養子縁組を公約しており、左翼諸勢力はこの点に関して足並みをそろえる形となった。同性婚や関連する政策をこうした左翼政党間競争の観点からも理解する必要があるだろう。

以上のように、社会党は緑の党と共に都市高学歴層を支持基盤としながら、また市民団体とのつながりを活かしつつ同性婚の法制化を提案するに至った。同性婚は右翼に対して明確な差異化を図れるテーマであり、右翼内の分断を誘発する可能性もあった。他方、右翼のリーダーたち (サルコジとマリーヌ・ルペン) は同性婚には反対するもののPACSを認める柔軟姿勢をとっていた。右翼陣営には同性婚に過度に反対することで反動的なイメージを持たれかねないというリスクがあった (Abrial et Persico 2018 : 351)。また、右翼最大の勢力であるUMP内では同性婚をめぐる意見が分かれており (一部に賛成意見が出ていた)、争点化を避けたがっていたとの報道もある (Le Monde 15.8.2012)。そして、国民戦線では党首が代替わりすることで同性愛に関する姿勢が大きく変化していた (第1節)。このように整理すると、オランド政権は有利に同性婚法案の審議を展開できそうにみえる。それでは次に、同性婚の法制化がどのような反響を巻き起こし、フランスの政党システムにどのような影響を与えたのかについて見ていくことにしたい。

3. 同性婚法の政党システムへの影響（2012-2019 年）

反対運動の大規模化——みんなのためのデモ（Manif pour tous）

オランダは前任者であったサルコジのトップダウン型のスタイルとの差異化を意図して、同性婚法を短期間で成立させるのではなく、時間をかけて合意を形成していくことを選択したが、結果的にこれは反対運動が拡大する時間的な余裕を許すことになった（Abrial et Persico 2018）。2012 年 7 月には枢機卿・パリ大司教のヴァント＝トロワがフランス司教会議の代表として「子どもと若者」が「大人の欲望と対立の対象となるのをやめ、父親と母親の愛を十分に享受することができますように」とする祈りを教区に呼びかけ、暗に政権の動きをけん制している（Conférence des évêques de France 2012）。また、11 月にはパリやその他の大都市で同性婚法案に反対するデモが行われた（翌月には賛成派も街頭デモを行っている）。国会では社会学や心理学、精神分析の研究者や諸宗教の代表などを招く公聴会が幾度も行われたが、人選が賛成派に偏っているとしてかえって反対派の批判を招く結果となった（Abrial et Persico 2018 : 359）。

最も大規模な反対運動へと発展したのが、「みんなのための結婚（mariage pour tous）」という同性婚推進派の言い回しに対抗して名付けられた「みんなのためのデモ（Manif pour tous）」なる運動である。2012 年の秋に始まり、同年の冬から 2013 年の前半にかけて数十万人規模の全国デモを繰り返し組織するに至った。運動にはウェブサイトやツイッターのような SNS が用いられ、若い世代の参加も目立った。ロゴには父親・母親と子どもとが手をつないでいる姿と思われるイメージが用いられ、同性親家庭への対抗姿勢を鮮明にしている。

この運動は教会によって直接組織されたものではなく、カトリック保守派の団体やプロライフ運動などが合流して形成されたものだという（伊達 2018 : 52 ; Raison du Cleuziou 2021 : 99-100）。みんなのためのデモはカトリック内外の保守派の運動・団体同士の結びつきを強め、政治的な影響力を急増させる契機となった。なお、フランスのカトリックは一枚岩ではなく、ジェンダーの平等や同性婚に好意的なカトリックたちもいたのだが（伊達 2018 : 64 註 13）、運動が大規模化しメディアでとりあげられるようになると保守派の存在感が他を圧倒するようになった（Béraud 2021 : 38-42）。定期的に教会に通う熱心なカトリック信徒が人口の 5% 未満にまで低下している

とされるフランスで、同性婚論争はにわかにカトリックの政治的復権をもたらすことになった (Raison du Cleuziou 2021)。

同時期のメディアの状況についてアブリアルとペルシコが行った調査によれば、ル・モンド (*Le Monde*) 紙とル・フィガロ (*Le Figaro*) 紙では2012年の夏以降、同性婚・生殖補助医療・代理出産に関する記事が急増し、また3つのテーマのうちで2012年前半は同性婚に関する記事が圧倒的に多かったが、夏以降、生殖補助医療、次いで代理出産に関する記事の割合が増加していった (それぞれ Abrial et Persico 2018 : Graphique 2, Graphique 1)。

街頭デモと報道が過熱する中、オランダは同性カップルの結婚と養子縁組を法制化するという大統領選挙での公約を堅持し、上下両院で多数派を確保していたこともあり、2013年4月には同性婚法は成立に至っている (憲法院も合憲と判断)¹⁰⁾。しかしながら、女性カップルと独身女性による生殖補助医療へのアクセス¹¹⁾や代理出産はその後も論争の対象となり続け、みんなのためのデモも運動を継続することとなる。それでは、反対運動が政党にはどのような影響を与えたのかについて見ていこう。

反対運動の右翼政党への影響

同性婚法案への反対運動は大規模な広がりをもせたものの、法案は成立してしまい、みんなのためのデモは同法の廃止を目指して政党への働きかけを活発化させる。とりわけ強い影響を受けたのがUMPであった。2012年春の大統領選挙でサルコジが敗北して以降、UMPは巻き返しを図る必要に迫られていた。UMPの側では、当初同性婚法与党に対する攻撃対象として特に重視していなかったようだが (Abrial et Persico 2018 : 361)、想定外の反対運動の盛り上がりを前にして、保守化・右傾化路線に活路を見出そうとする党内右派の動きが活発化していく (Raison du Cleuziou 2021 ; Béraud 2021)。

2012年の8月から翌年1月にかけて行われたIFOPの世論調査によると、回答者の支持政党による意見の違いが顕著に表れている (IFOP 2013)。左翼支持層では同性婚への支持が80%前後と高水準を維持しているのに対して、UMP支持層では12月から1月にかけて33%という低水準に至っている。また、同性カップルによる養子縁組については左翼支持層での賛成が60～70%であるのに対して、UMP支持層では12月に18%という低水準を記録している。なお、国民戦線支持層はいずれについてもUMP支持層よりも賛成意見が多い。同性カップルの結婚、そしてとりわけ養子縁組に対する反対意見が最も深く根付いたのはUMP支持層であったといっていよいであろう。

同性婚法成立の翌年春には市町村議会選挙が予定されており、みんなのためのデモは地方政治家への影響力行使に努めた（Raison du Cleuziou 2021 : 102）。2013年の5-6月にUMPがパリ市議会選挙の候補者を選ぶための予備選挙を行った際、みんなのためのデモは各候補の同性婚に関する立場をまとめて公表している（同年の秋には他の市町村に関しても同様の取り組みを実施）。さらには、みんなのためのデモが作成した同性婚廃止を含む選挙憲章を受け入れた立候補者を支持することを始め、約1,300人の候補が署名したという。このようにして、みんなのためのデモは右翼政治家たちに対して自分たちの運動や同性婚法に対する立場を明確にするよう求めたのである。

なお、2014年3月に行われた市町村議会選挙では、国政与党の社会党は大敗し、多くの都市をUMPに奪われたが、パリをはじめとしたリヨン・ストラスブール・ナントなどの主要な大都市に関しては社会党が与党の座にとどまった。また、国民戦線が顕著に勢力を拡大させており、同年5月に行われた欧州議会選挙（比例代表制）ではついに国民戦線はフランスにおける第1党となった（これにUMP、社会党が続いた）。その後、9月の上院選挙、2015年3月の県議会選挙、同年12月の地域圏議会選挙とも社会党の敗北¹²⁾とUMP（2015年5月に共和派に改称）の勝利が続いていく。

また、みんなのためのデモはUMP内部での基盤構築にも取り組んだ（Raison du Cleuziou 2021 : 102-3）。UMPにおける具体的な活動基盤として重要なのが、2013年11月に創設された「常識」を意味するサンス・コマン（Sens Commun）である。これはUMPに参加していたみんなのためのデモの活動家らによって創設された政治運動であり、サルコジの一時引退後のUMP新総裁で党内右派のジャン＝フランソワ・コペ（Jean-François Copé）によって12月にはUMPとの協力関係が認められ、サンス・コマンはUMPの内部組織という位置付けとなった。サンス・コマンはみんなのためのデモを支持していたUMPの右派によって歓迎され、UMPの選挙公約への影響力行使と出身政治家の拡大を目指していく。

2014年末にはサルコジがUMPの総裁に復帰するが、この際にサンス・コマンは党内外での存在感を増している（Raison du Cleuziou 2021 : 103）。まず、2014年11月のUMP総裁選を前にサンス・コマンは主要候補からの聞き取り行い、メディアの注目を浴びる。総裁へと復帰したサルコジは2015年の5月に党名を共和派へと変更してイメージの刷新を図るとともに、複数のサンス・コマンのメンバーを党の要職に就けている。また、サルコジ総裁をリーダーとして右翼が勝利した2015年の県議会選挙・地域圏議会選挙に

においてサンス・コマンは当選者を出している。

このように、同性婚法成立後にみんなのためのデモとカトリック保守派は右翼政党への影響力拡大に成功し、同性婚や生殖補助医療の利用拡大への反対をはじめとする保守的価値観の擁護に努め続けた。このことはUMP・共和派の保守化・右傾化を推し進め、保守的活動家・有権者への依存を強めることになった。こうした依存状況は2017年の大統領選挙の際にも見られることになる。

2016年11月に右翼・中道の大統領選挙候補者予備選挙が行われた際にも、みんなのためのデモは家族に関する政策提案を作成し、候補者らに支持を迫っている（Raison du Cleuziou 2021 : 104-6）。予備選ではキリスト教民主党代表のジャン＝フレデリック・ポワソン（Jean-Frédéric Poisson）はもちろんのこと、1995-1997年に首相を務めたアラン・ジュペ（Alain Juppé）や同じく2007-2012年首相のフランソワ・フィヨン（François Fillon）といった有力候補らも競ってカトリックからの支持獲得に努めた。

このうち、サンス・コマンの支持を得たのはフィヨンだった。11月20日の第1回投票でフィヨンは約44%の票を得て圧勝し、他候補にも分散していたみんなのためのデモの支持はフィヨンに集中していく。同月27日の決選投票ではフィヨンは約66%の得票でジュペに勝利している。こうして右翼・中道の予備選を制したフィヨンだが、以上の経緯からフィヨンはカトリック保守派の支持によって勝ったという見方が広まり（*Le Monde* 21.11.2016）、強い保守色を帯びつつ大統領選挙に臨むことになった。実際、この予備選でフィヨンは実践カトリックの票を最も多く得ていた（Dargent 2017）。予備選挙は党員以外にも開かれていたものの、実際に投票に参加するのは熱心な有権者が多いであろう（中山 2020 : 240-1）。同性婚反対派の活動家たちは予備選への参加を怠らなかったであろうし、フィヨンの側でもそうした保守層の支持獲得に努める状況に追い込まれたものと考えられる。

2017 年大統領選挙

2017年に入りフィヨンの家族に関して議員スタッフとしての架空雇用疑惑が報じられた後、右翼陣営内でフィヨン下ろしが始まってもサンス・コマンはフィヨンを支持し続け、フィヨンもキャンペーンを継続した（Raison du Cleuziou 2021 : 107）。結局、4月23日の大統領選挙第1回投票でフィヨンは得票3位に終わり、決選投票進出を逃してしまう。カトリック保守派とその支持に依存を強めたフィヨンは共倒れに終わったのである。1958年に

第五共和制が始まって以来、右翼の主要政党からの候補者が決選投票に進めなかったのはこれが初めてであった。

5月7日の決選投票に進出した候補のうち、エマニュエル・マクロン (Emmanuel Macron)¹³⁾ は同性婚を支持し、生殖補助医療への女性カップルと単身女性によるアクセスに賛成を表明していた (Macron 2017)。一方、国民戦線のマリヌ・ルペンは同性婚法を廃止して PACS を改正する、生殖補助医療の利用は不妊治療に限定するといった立場であったが¹⁴⁾、みんなのためのデモに参加してカトリック保守票を狙っていた姪のマリオン・マレシャル＝ルペン (Marion Maréchal-Le Pen) と比べ、こうしたテーマに関する慎重姿勢をとっていた (Mathoux 2017)。

既に述べてきたように、同性婚法反対派の受け皿は国民戦線よりも UMP・共和派であった。共和派のフィヨンが第1回投票で敗北してから反対派がどのように決選投票に臨んだのか確認しておこう (Raison du Cleuziou 2021 : 108)。みんなのためのデモのリーダーだったリュドヴィヌ・ドラロシェール (Ludovine de La Rochère) やサンス・コマン、キリスト教民主党は当然ながらマクロンを支持しなかったが、ルペンの支持も呼びかけず、投票に関する判断は参加者・支持者に委ねられた。また、カトリックの司教会議は生殖補助医療の利用拡大に対する慎重姿勢を見せつつも、国民戦線支持を呼びかけることもしなかった。

決選投票ではマクロンがルペンを下したが (得票はそれぞれ約 66% と約 34%)、2002 年にドゴール派のジャック・シラク (Jacques Chirac) がジャン＝マリ・ルペンに圧勝 (前者が約 82%、後者が約 18% の得票) した時に比べれば、国民戦線の候補は支持を伸ばしている。注目されるのは、カトリックの約 38% がマリヌ・ルペンに投票しており、上記の全有権者平均 34% を上回っていることである (IFOP 2017)。定期的に信仰を実践しているカトリックに限定すれば、ルペンの得票は全有権者平均を下回る 29% となり、熱心なカトリックが国民戦線を忌避する傾向が確認されるものの、不定期に信仰を実践するカトリックの間ではルペンへの投票は 46% にも達している。なお、同じ調査で無宗教の回答者の間ではマクロンへの投票が 70%、ルペンへの投票が 30% であった。

6 月の下院選挙ではマクロンの新党・共和国前進 (République en marche) が圧勝し、前与党であった社会党はマクロンに政治家や有権者を奪われ一挙に小政党へと転落してしまった。共和派は引き続き野党の最大勢力となったものの、前回 2012 年の総選挙に比べ議席を減らしてしまった。マクロンは

社会党・共和派双方から有力政治家を引き抜きながら組閣に取り組み、新政権を出発させている（中山 2020 : 249-51）。マクロン政権誕生により、議論の焦点は同性婚から生殖補助医療へと移っていった¹⁵⁾。

マクロン政権下の政党・政治家の動向 — 2017-2019 年

マクロン政権には、共和派出身で首相に任命されたエドゥアール・フィリップ（Édouard Philippe）をはじめ既成政党出身の政治家が多数参加している。共和派出身の閣僚のうち、フィリップやブルーノ・ルメール（Bruno Le Maire）経済・財務相は同性婚法案を容認する立場であった（投票では棄権している）。法制化から数年の時差が生じたものの、同性婚法は右翼陣営の分裂をもたらしたわけである。

他方、共和派は保守路線を継続させている。2017 年 12 月の総会で党総裁に選出されたローラン・ヴォキエ（Laurent Wauquiez）はみんなのためのデモに参加していた党内右派である（Béraud 2021 : 32-3）。また、上記のように同性婚容認派の政治家たちが離脱していったことで共和派の保守路線への純化が進んだとの指摘もある（Abrial et Persico 2018 : 362）。2019 年 5 月の欧州議会選挙に際して共和派のリストの筆頭となったのは、みんなのためのデモの若手活動家出身という経歴を持ち、同性婚や生殖補助医療拡大に対する反対論者であるフランソワ＝グザヴィエ・ベラミ（François-Xavier Bellamy）であった（Béraud 2021 : 33）。

しかしながら、この選挙で共和派は国民連合（2018 年 6 月に国民戦線が改称）・共和国前進・緑の党に次いで得票 4 位にとどまり、得票率はわずか 8% という惨敗であった。実践カトリックによる支持もあまりふるわず（後述）、選挙後には共和派の政治家たちはみんなのためのデモから距離をとるようになった（Béraud 2021 : 33-4）。

一方、マクロン大統領は生殖補助医療拡大を慎重に進める姿勢をとり、カトリックへの配慮を重視することで前政権の失敗を繰り返さぬよう努めた。マクロンは全国倫理諮問委員会（Comité consultatif national d'éthique）や生命倫理全国三部会（États généraux de la bioéthique）といった組織に検討を委ね、大統領就任直後の期間に短期決着を図ろうとはしなかった。

次に、カトリック教会に対するマクロンの姿勢をみてみよう。オランダ前政権が 2013 年に全国倫理諮問委員会から宗教代表を排除したのに対して、マクロンは宗教代表の参加を復活させている（Béraud 2021 : 36-7）。また、2018 年 4 月には司教会議の招きに応じて行われた演説の中で国家とカトリッ

ク教会との関係修復を謳い (Macron 2018)、翌年4月のパリのノートルダム大聖堂の火災に際しては当日のうち現地に向かいパリ大司教らと並びながら再建を約束している。

フランスの遺産やルーツとしてのカトリシズムへの言及はマクロンのみによるものではなく、同時期のキリスト教民主党や共和派の右翼政治家にもみられる (Raison du Cleuziou 2021 : 97-8)。2010年代におけるカトリックの政治的復権の影響、そしてカトリックの政治的道具化 (Raison du Cleuziou 2021) は右翼陣営から中道に位置するマクロン政権にまで広がる現象ということになろう。2019年5月の欧州議会選挙では前回 (2014年5月) に続いて国民連合が得票率1位となり (23%)、マクロンの共和国前進は22%とわずかに及ばなかったが、実践カトリックから最も多くの票を得たのは共和国前進 (37%) であり、共和派 (22%)、国民連合 (14%) がこれに続いた (IFOP 2019)。こうしてカトリックからの支持を確認した後で、翌月にはフィリップ首相は生殖補助医療に関連した法案審議を9月末に始めることを予告している (*Le Monde* 12.6.2019)。

2019年10月6日には、女性カップルと単身女性の生殖補助医療へのアクセスとそれがもたらす父親不在の家庭、そして代理出産に反対する「進め子どもたち! (Machons enfants!)」と称するデモが行われたが、参加者は数万人にとどまり、2012-2013年ほどの規模には至らなかった (Béraud 2021 : 11-3 ; *La Croix* 6.10.2019)。みんなのためのデモは主催者ではなく参加団体の一つとなり、共和派のベラミは参加したが、10月13日に同党の新総裁に選ばれたクリスチアン・ジャコブ (Christian Jacob) は参加していなかった。カトリック司教会議は生殖補助医療の拡大には反対だったが、同性婚法の時に比べると司祭たちは信徒にデモ参加を強く求めなくなった (Béraud 2021 : 12, 45-6)。

女性カップルと単身女性による生殖補助医療へのアクセスを認める生命倫理法改正案は10月15日に下院を通過し、上・下院の往復を繰り返した後で最終的に2021年6月29日に下院で可決・成立している。

おわりに

以上、本稿ではフランスにおける同性婚法制化をめぐる政党・政治家の動きを検討してきた。検討内容を振り返るとともに、今後の研究課題を指摘したい。

第1節では、2012年の大統領選挙キャンペーンをきっかけとして、同性婚や同性カップルの養子縁組が新たな政治的対立軸として浮上したことを確認した。同性カップルに結婚と養子縁組の権利を開こうとするオランド政権の法案は大規模な社会運動を引き起こし、また社会党とUMP・共和派とを主役とする左右の対立軸を形成した。

第2節では、政党間の競争という視点から社会党が同性婚法案を提出するに至った経緯を再検討した。経済政策・社会保障政策の左右対立が曖昧化する中で、同性婚法のような文化的・社会的リベラリズムを体现した政策は社会党にとって右翼政党に対する明確な違いを出せるテーマであるとともに、右翼陣営内に分裂を引き起こす可能性のあるテーマでもあった¹⁶⁾。また、同性婚法は都市高学歴層という社会党の支持基盤にアピールできる政策でもあった。社会党が2000年代後半に同性婚を党の政策・大統領選挙公約として採用するに至った背景として、このテーマに関して先行する緑の党から刺激を受けたことや同性愛者の権利擁護を目指す市民団体との前世紀末以来の結びつきを挙げることができる。社会党内は必ずしも同性婚をめぐって一致団結していたわけではなかったが、協力政党である緑の党とともにオランドは2012年に同性婚法制化を公約するに至ったのであった。

第3節では、同性婚法案の登場と成立が政党や政治家にどのような影響を与えたのかについて考察した。2012年後半以降、同性婚法案に反対するみんなのためのデモが大規模化すると右翼UMP内にはこれを利用しようとする動きが生じた。みんなのためのデモの側でも政党への足掛かりを必要としており、サンス・コマンという政治組織を立ち上げUMPの内部組織となることで、既成政党内での影響力拡大が目指された。いわば、カトリック保守派と右翼政治家とが相互に利用し合う関係が生じたのだが、これによってUMP・共和派の保守化が大きく進むことになった。結局、大統領選挙での勝利をつかむには至らず、中道のマクロン政権に共和派の政治家の一部は取り込まれることになる。マクロン政権に合流した政治家には同性婚法案容認派が含まれており、同性婚法案は右翼陣営の分裂を招いた一因となったといえよう¹⁷⁾。

さらにいえば、同性婚論争を契機としたUMP・共和派の保守化が進歩主義を掲げるマクロンの台頭を容易にしたという意味において、同性婚法案は2017年の政界大再編を引き起こした遠因の一つであった。2017年の大統領選挙では、共和派のフィヨンが右傾化を強めながら出馬した一方、社会党からはオランド政権の政策に反対していた党内左派のブノワ・アモン（Benoît

Hamon) が出馬していた。このように既成大政党の候補者が左右両極に傾いたことで、マクロンが中道の位置を占めることが可能となったのである。既成大政党の候補者の両極化をもたらした要因として、予備選挙のメカニズムや極左・極右勢力との対抗の必要性が挙げられているが(中山 2020: 240-2)、UMP・共和派の右傾化の背景の一つとして本稿で検討してきた同性婚法案以降の展開があったことも指摘しておきたい。

同性婚法案とそれが巻き起こした反対運動はマクロン政権にも影響を与えている。進歩主義を掲げ、女性カップルと単身女性による生殖補助医療へのアクセスを公約しながらも、マクロンはカトリック教会への配慮に努め、カトリックからの支持獲得に努めてきた。

ただし、変化したのは政権の姿勢だけではなく、カトリックの側にも変化が生じているようだ。ベローは同性婚法案を契機としたカトリック保守派の台頭と同性カップルの結婚や養子縁組に対する激しい反対運動がカトリックの内部にも対立を招き、とくに同性愛者のカトリックが困難な立場に置かれたことへの反省が生じるようになったことに注意を促している(Béraud 2021: 38-47)。

2012年に誕生したオランド社会党政権は抵抗に直面しつつも翌年には同性婚と同性カップルによる養子縁組の法制化に漕ぎ付けた。しかし、それに対するバックラッシュは強烈であり、政党システムにも看過すべからざる影響が生じた。カトリック保守派の台頭やそれと連動した保守的政治家の台頭という現象は2010年代の一次的な現象なのだろうか。劇的な対立の時代は終わり、時間をかけた合意形成が優先されるようになったのだろうか。

最後に、今後の研究課題を整理しておきたい。まず、本稿では同性婚賛成派の最大勢力である社会党と反対派の最大勢力であるUMP・共和派に主として着目し、その他の政党に関しては十分な検討を行うことができなかった。例えば、国民戦線が同性婚の政治争点化とカトリック保守派の台頭によってどのような影響を受けたのかについてより詳細に検討することで同党の動向に関する理解を深めることができるだろう。また、マクロン政権が成立させた女性カップルと単身女性による生殖補助医療へのアクセスを認める生命倫理法改正(2021年)の過程を同性婚法案の成立過程との比較や共和国前進内部の対立といった観点から研究することで、2017年の政界再編後に家族・ジェンダー・セクシュアリティをめぐる政治的な対立の構図がどのように変化したのかを明らかにすることができよう。最後に、本稿ではもっぱら国内の政党間の競争に着目したが、同性婚や生殖補助医療に関する国境

を越えた影響関係や推進派・反対派それぞれの国際的ネットワークにも注目する必要があると思われる。とくに人の自由移動を原則とする EU 諸国の場合、加盟国間でのルール調整が課題となる (Perreau 2021 : 115)。国外へと視野を広げることで、なぜフランスではあれほどまでに同性婚法案が大論争をもたらしたのかについても示唆を得ることができるのではないだろうか。

注

- 1) LOI n° 2013-404 du 17 mai 2013 ouvrant le mariage aux couples de personnes de même sexe. 以下の本文では便宜上「同性婚法」と表記する。
- 2) 概ね左翼諸政党が賛成、右翼諸政党が反対と分けられるが、本文では左右両翼内部でのニュアンスの違いを明らかにしていく。
- 3) 2010 年以降の正式名称は EELV (Europe Écologie Les Verts : ヨーロッパ・エコロジー・緑の党) だが、本稿では簡略化して「緑の党」と表記する。
- 4) 1999 年に社会党のリオネル・ジョスパン (Lionel Jospin) 首相率いる左翼連立内閣が成立させたもので、異性・同性を問わずカップルに結婚に近い権利を認めた (井上 2001)。
- 5) モラビトとレギュエ＝プチは、年齢や性別などの他の要因を統制しても右翼または左翼の自認が重要な要因となったことから、ジェンダーや家族、セクシュアリティの問題は 2012 年の大統領選挙前の時点において、「政党間競争において位置を有する真の政治的争点」であったと指摘している (Morabito et Réguer-Petit 2013 : 30)。
- 6) 顕著な例外として、ドゴール派 (後に UMP に参加) のロズリーヌ・バシュロ (Roselyne Bachelot) は PACS に賛成していた。
- 7) 当選したサルコジの勝因として、主張を右傾化させることで国民戦線のジャン＝マリ・ルベンの票を奪い取ったことがしばしば挙げられている (尾玉 2017)。
- 8) 下院で同性婚法案の報告者を務めた社会党のエルヴァン・ビネ (Erwann Binet) は 2016 年のインタビューの中で、「この問題 (筆者注＝同性婚) は地方ではあまり問題になっていませんでした。それは本質的にパリに由来していたのです。」と述べている (Abrial et Persico 2018 : 354)。
- 9) 市長となった社会党のベルトラン・ドラノエ (Bertrand Delanoë) は同性愛者であることを公表していた。
- 10) 法案には社会党からは反対する政治家が、UMP と中道右派の UDI (Union des démocrates et indépendants : 民主主義者・独立派連合) からは賛成する政治家がそれぞれ数名出たが、大勢には影響を与えなかった。
- 11) オランダは 2012 年の大統領選挙キャンペーンの時点ではこれに賛成していたが、同性婚法案には含まれぬまま棚上げになった (Abrial et Persico 2018 : 354-5)。
- 12) 敗北の連続の背景として、オランダ大統領の記録的な低支持率や左翼政権の市場志向の経済政策に対する不満などが指摘できるであろう。
- 13) マクロンはオランダ社会党政権の経済相を務め規制緩和政策に取り組んでいたが、2016 年には独自の政治運動である前進! (En Marche!) を立ち上げて政権を離脱して

いた。

- 14) 2017 年の大統領選挙の公約 87 がこれに当たる (Le Pen 2017)。
- 15) 2016 年 8 月に IFOP が実施した世論調査の結果によると、回答者の 63% が同性カップルと子どもからなる家族を「完全な権利を持った家族」(famille à part entière) とみなし、同性婚法廃止を求める回答者は 38% にとどまった (IFOP 2016)。
- 16) オランダ政権では規制緩和や厳しい社会保障費の抑制といった右翼的な政策がとられたことで、経済・社会政策の左右対立がますます曖昧化している。
- 17) ただし、公共活動・公会計大臣に就任したジェラルド・ダルマナン (Gérald Darmanin) のように UMP 時代に同性婚法案に反対していた政治家もマクロン政権に合流しているので、同性婚への賛否のみが右翼政党からマクロン政権への合流を左右した要因とはいえない。他方、社会党の大分裂の背景には経済政策を巡る党内の深刻な左右対立があった (中山 2020 : 249-50)。

参考文献

- 浅野素女、2014、『同性婚、あなたは賛成？反対？：フランスのメディアから考える』パド・ウィメンズ・オフィス。
- 井上たか子、2001、「パックス・家族・フェミニズム」三浦信孝編『普遍性が差異か：共和主義の臨界、フランス』藤原書店、255-73。
- 尾玉剛士、2017、「[フランス] 巨大保守政党の結成、右傾化戦略とその後の混迷——二一世紀の動向」阪野智一、近藤正基編『刷新する保守：保守政党の国際比較』弘文堂、187-227。
- 尾玉剛士、2018、『医療保険改革の日仏比較：医療費抑制か、財源拡大か』明石書店。
- 伊達聖伸、2018、「カトリシズムとセクシュアル・デモクラシー——フランスの同性婚反対運動とライシテ」『上智ヨーロッパ研究』10: 47-66。
- 中山洋平、2020、「革命と焦土——2017 年フランス大統領・下院選挙の衝撃」水島治郎編『ポピュリズムという挑戦：岐路に立つ現代デモクラシー』岩波書店、235-59。
- 長谷川秀樹、2015、「同性愛者は「性的マイノリティ」か？——パックスから同性婚に至るまでのフランス社会における同性愛と同性親権をめぐる議論」『横浜国立大学教育人間科学部紀要Ⅲ社会科学』17、63-77。
- 畑山敏夫、2018、「マリーヌ・ルペンとフランスの右翼ポピュリズム——変容するフランス政治と「国民戦線 (FN)」について考える (4)」『佐賀大学経済論集』51(2)、33-71。
- Abrial, Stéphanie et Simon Persico, 2018, « Les coûts cachés d'une promesse incontournable : l'ouverture du mariage et de l'adoption aux couples de même sexe », *Revue française de science politique*, 68(2), 343-64.
- Béraud, Céline, 2021, *La bataille du genre*, Domont : Fayard.
- Conférence des évêques de France, 2012, « Proposition nationale pour une prière des fidèles en la fête de l'assomption 2012 », 30. 7. 2012, <http://ec.cef.fr/wp-content/uploads/sites/2/2014/05/priere-assomption-2012.pdf>.
- Dargent, Claude, 2017, « Les catholiques entre les primaires de la droite et le vote à la

- présidentielle », SciencesPo CEVIPOF, *La Note de L'Enquête électorale française : comprendre 2017*, note 29.
- Hollande, François, 2012, *Changement, c'est maintenant : mes 60 engagements pour la France*.
- IFOP, 2013, *Les Français et le mariage homosexuel*, 9. 1. 2013.
- IFOP, 2016, *Les Français, l'homoparentalité et la question des droits des homosexuels dans la campagne présidentielle*, 14. 9. 2016.
- IFOP, 2017, *Le vote des électors confessionnels au second tour de l'élection présidentielle*, 9. 5. 2017.
- IFOP, 2019, *Le vote des électors confessionnels aux élections européennes*, 28. 5. 2019.
- Lefebvre, Rémi, 2014, « Le parti socialiste », Pascal Delwit (éd.), *Les partis politiques en France*, Bruxelles : Editions de l'Université de Bruxelles, 35-56.
- Le Pen, Marine, 2012, *Mon projet : pour la France et les Français*.
- Le Pen, Marine, 2017, *144 engagements présidentiels* (=2017、木村三浩編『自由なフランスを取りもどす：愛国主義か、グローバリズムか』花伝社)。
- Macron, Emmanuel, 2017, « Le programme d'Emmanuel Macron pour les familles et la société », <https://en-marche.fr/emmanuel-macron/le-programme/familles-et-societe>.
- Macron, Emmanuel, 2018, « Discours du Président de la République, Emmanuel Macron, à la Conférence des évêques de France au Collège des Bernardins », 9.4.2018, <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2018/04/09/discours-du-president-de-la-republique-emmanuel-macron-a-la-conference-des-eveques-de-france-au-college-des-bernardins>
- Mathoux, Hadrien, 2017, « Droits des LGBT : Marine Le Pen prépare discrètement la grande régression », *Marianne*, 28. 4. 2017.
- Morabito, Léa et Manon Reguer-Petit, 2012, « L'acceptation de l'homosexualité et de l'adoption par les couples homosexuels à six mois de l'élection présidentielle de 2012 », note de TriElec 2012, <https://hal-sciencespo.archives-ouvertes.fr/hal-01069530>.
- Morabito, Léa et Manon Réguer-Petit, 2013, « Genre, familles et sexualités depuis 1981 : les Français s'émancipent? », Vincent Tiberj, éd., *Des votes et des voix. De Mitterrand à Hollande*, Nîmes : Champ social, 25-31.
- Parti Socialiste, 2006, *Réussir ensemble le changement : le projet socialiste pour la France*.
- Parti Socialiste, 2011, *Le Projet socialiste pour 2012 : le changement*.
- Perreau, Bruno, 2021, "Old Thinking about New Families : Reproductive and Sexual Politics in a Technological Age," Helen Drake et al., eds., *Developments in French Politics*, 6th ed., London : Macmillan Education, 111-26.
- Raison du Cleuziou, Yann, 2021, "The Catholics Strike Back? Conservative Catholics and the Reshaping of the French Right," Helen Drake et al., eds., *Developments in French Politics*, 6th ed., London : Macmillan Education, 93-109.
- Royal, Ségolène, 2007, *Le pacte présidentiel de Ségolène Royale*.
- Sarkozy, Nicolas, 2007, *Ensemble, tout devient possible*.
- Sarkozy, Nicolas, 2012a, *La France forte c'est pour vous ! : mes propositions pour une*

France forte et juste.

Sarkozy, Nicolas, 2012b, « Mes valeurs pour la France », *Le Figaro Magazine*, 10. 2. 2012.

Sawicki, Frédéric, 2013, “Political Parties : the Socialists and the Left,” Alistair Cole et al. eds., *Developments in French Politics*, 5th ed., Basingstoke : Palgrave Macmillan, 104–19.

Théry, Irène, 2016, *Mariage et filiation pour tous : une métamorphose inachevée*, Paris : Seuil (=2019、石田久仁子、井上たか子訳『フランスの同性婚と親子関係：ジェンダー平等と結婚・家族の変容』明石書店).

Tiberj, Vincent, 2013, “Values and the Votes from Mitterrand to Hollande : The Rise of the Two-axis Politics”, *Parliamentary Affairs*, 66, 69–86.

Voynet, Dominique, 2007, *Le contrat ÉCOLO*.

本稿は2020–2023年度科学研究費補助金基盤研究（B）20H04419の助成を受けて行われた研究成果の一部である。